

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年4月2日		記入者		連絡先	2763
平成18年度部名	環境保全部		課名	環境対策課		課長名 森 多可示
平成19年度部名	環境保全部		課名	環境対策課		課長名 森 多可示
事務事業名	環境保全啓発事業					
予算上の事務事業名	環境保全啓発費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	21110		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして					
政策名	第1章 人と自然にやさしい地域社会をつくります					
基本施策名	第1節 地球環境の保全に向けた取り組み					
施策名	第1施策 総合的な環境施策の推進					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	相模原市環境基本条例					
3 個別計画の概要			概要			
計画名	相模原市環境基本計画		市民、事業者、行政が連携しながら、よりよい環境づくりに取り組むための基本的な考え方とその方策について定めたもの。			
計画年次	13	年度～	22	年度		
4 事業形態の区分	啓発・広報・イベント		▼	5 事業開始年度	平成13年度 ▼	
6 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象(誰、何)	
市民の環境保全意識の持続と高揚を図り、市民が率先して環境保全活動に取り組むことを目指して実施するもの				市民		
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
<ul style="list-style-type: none"> 小学生版の環境基本計画行動計画啓発用パンフレットを作成し、3月末に市内小学4年生の生徒に配布した。 環境基本計画の年次報告書である「さがみはらの環境」を作成し、10月に公表した。 						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況	他市においても、環境基本計画の進行管理・市民啓発の目的で「環境白書」を作成し公表している。					
8 事業費の推移	[単位：千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	672	985	639	1,285	1,285	
一般財源	672	985	639	1,285	1,285	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	493	493	493	493	493	
事業コスト合計	1,165	1,478	1,132	1,778	1,778	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	環境基本計画啓発用 パンフレット作成			対象名称 と単位	事業(事業)	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	552	574	617	1,164	1,164	
対 象 数	1	1	1	1	1	
単位あたり経費(円)	552,000	574,000	617,000	1,164,000	1,164,000	
前 年 度 比		1.04	1.07	1.89	1.00	

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	パンフレット発行部数	指標式と指標の説明	部数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	6,200.0	6,600.0	7,400.0		
目標	6,200.0	6,600.0	7,400.0	7,500.0	7,500.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	パンフレット配布部数	指標式と指標の説明	部数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	6150.0	6500.0	7100.0		
目標	6200.0	6600.0	7400.0	7500.0	7500.0
目標達成度（%）	99.2	98.5	95.9		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性〔有・無〕					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		パンフレットは、小学生の環境教育において活用できるように、教育委員会と連携して作成したもので、小学4年生の環境教育に利用されている。今後、合併に伴い策定する新たな環境基本計画の内容を基に、新たなパンフレット作成を検討する。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
見直しにあたっては、教育現場における積極的な利・活用を図るうえでも、教育委員会との十分な意見交換や連携を図っていく必要がある。			新たな環境課題、合併等による新たな環境特性に対応した内容となっていない。		
16 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		パンフレットの活用状況を検証し、内容の充実に努める。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			